

感染症流行予測調査における 麻疹抗体保有状況・予防接種状況

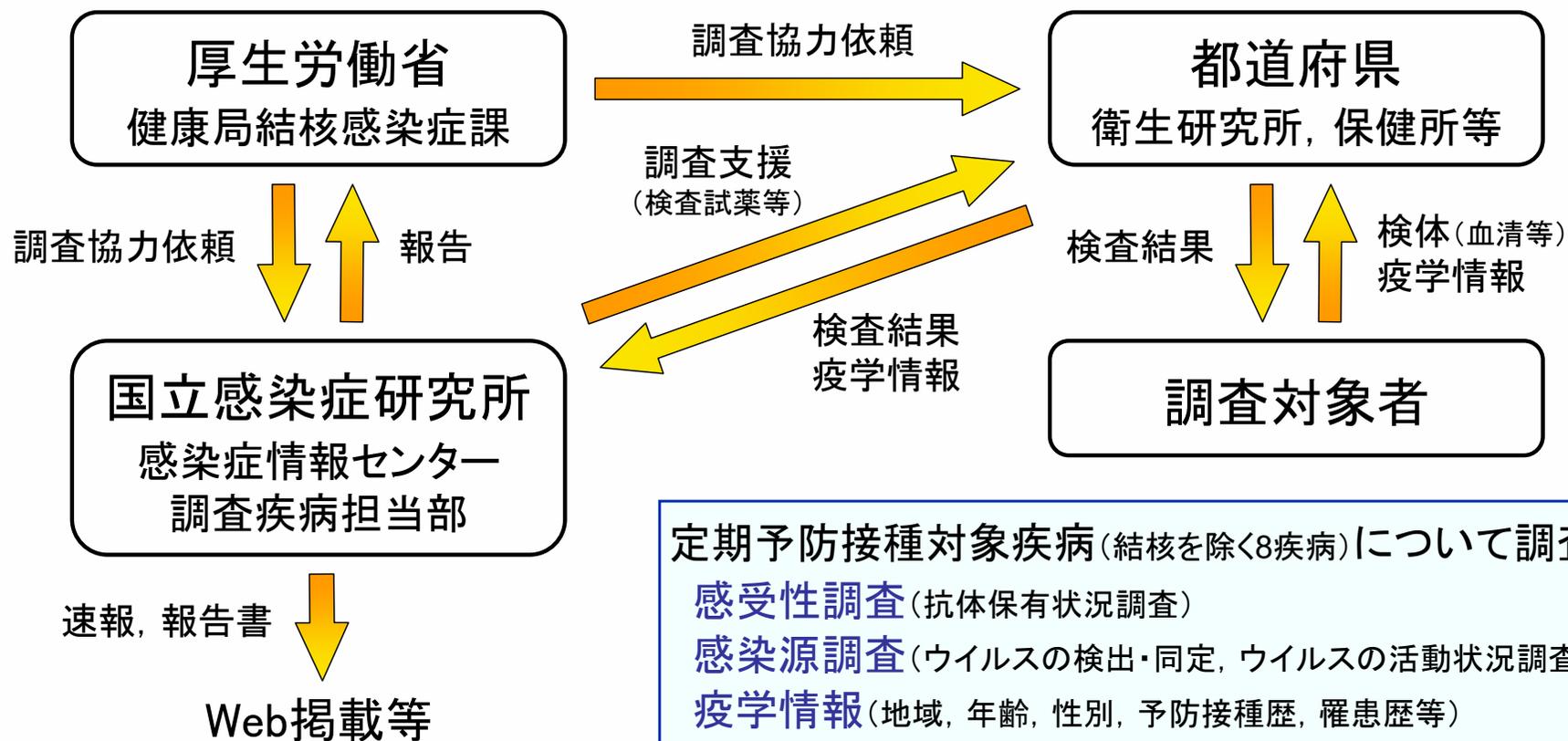
(2012年度調査における2013年2月現在暫定結果)

国立感染症研究所 感染症情報センター／ウイルス第三部

2012年度 麻疹感受性調査・予防接種歴調査実施都道府県

〔北海道, 宮城県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 千葉県, 東京都
新潟県, 富山県, 長野県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 京都府, 大阪府, 山口県
香川県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 佐賀県, 熊本県, 宮崎県, 沖縄県〕

感染症流行予測調査の概要



【麻疹感受性調査】

- ・数年おき～毎年実施 (2000年度以降は毎年実施)
- ・主に7月から9月に採取されたヒト血清
- ・ゼラチン粒子凝集法 (PA法) による抗体価測定 (都道府県衛生研究所で実施)

【麻疹予防接種歴調査】

- ・毎年実施
- ・感受性調査対象者 + α
- ・麻疹含有ワクチン接種の有無・回数等 (ワクチンの種類に関しては今回は省略)

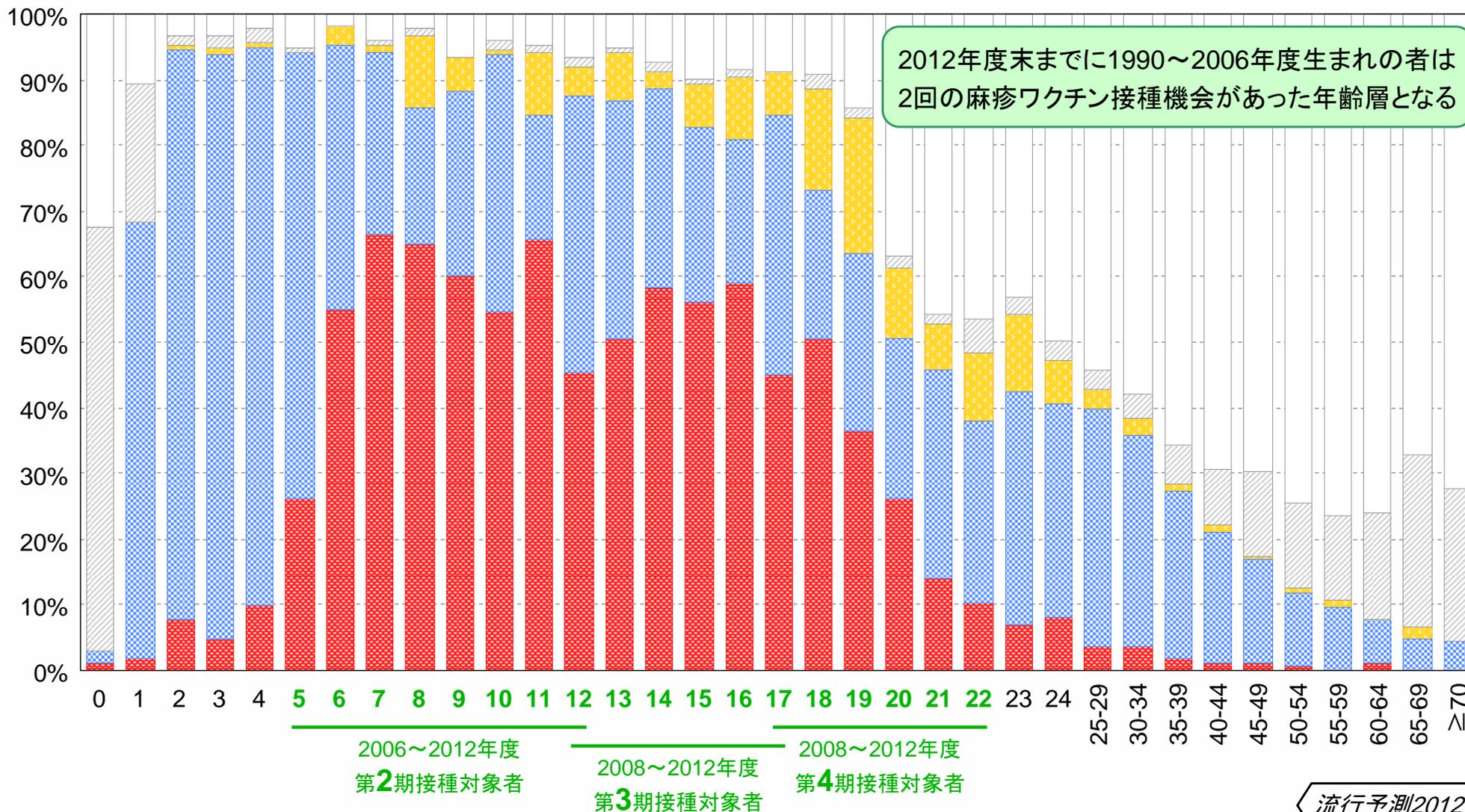
年齢別/年齢群別の麻疹予防接種状況, 2012年度

(2013年2月現在暫定結果)

麻疹含有ワクチン接種歴
(麻疹単抗原, MR, MMR)

■ 2回以上 ■ 1回 ■ 回数不明 ■ 未接種 ■ 接種歴不明

(n=7,937)



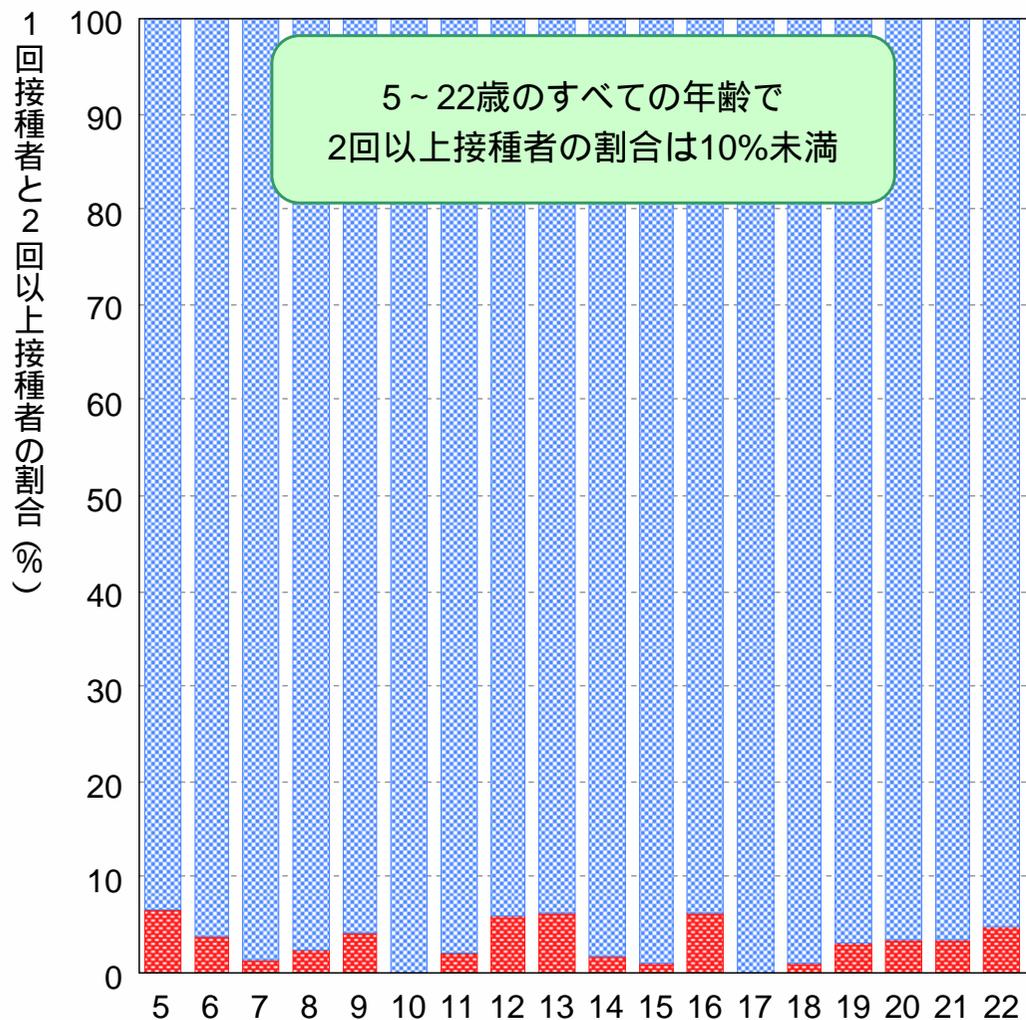
※ある一時点における接種状況であり, 年度単位で実施している国の接種率調査の結果とは異なる

流行予測2012

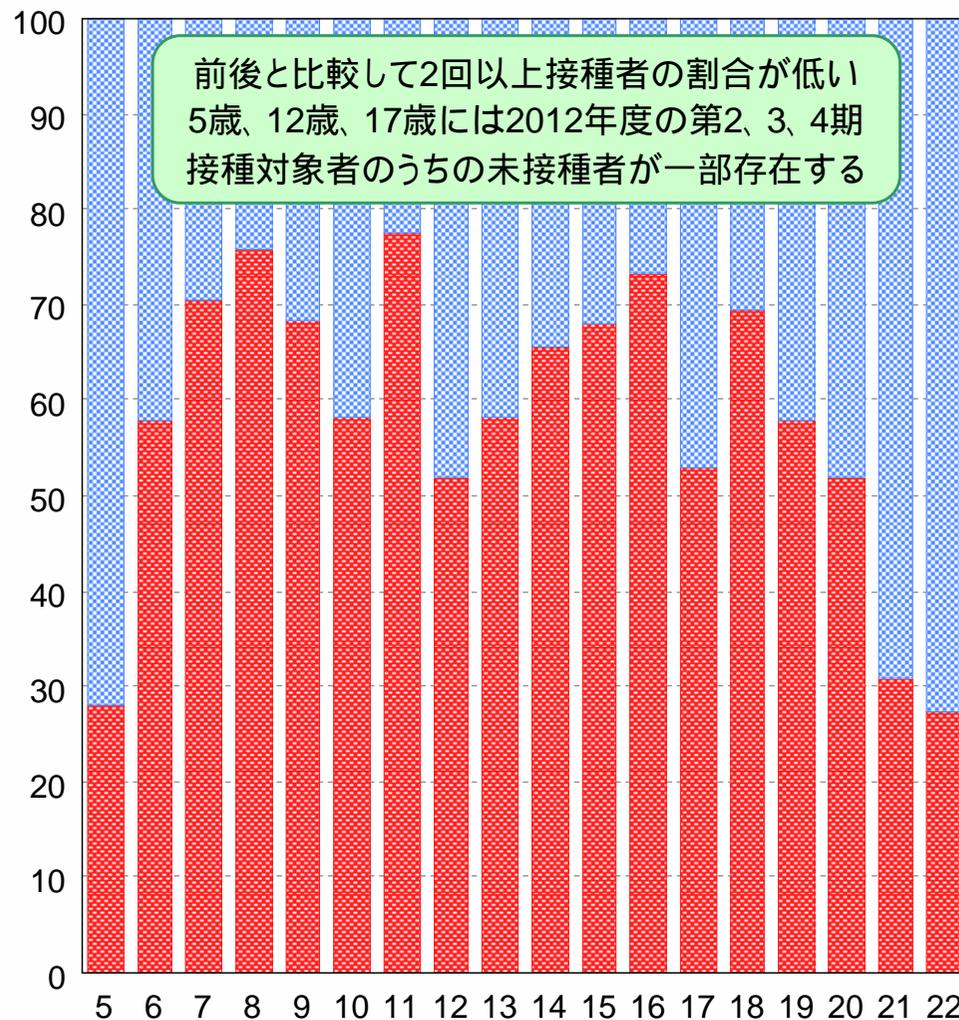
麻疹予防接種状況(5~22歳), 2006年度と2012年度の比較

接種回数が明らかな者のみで比較 (2013年2月現在暫定結果)

2006年度 (2回以上接種者 n=54 / 1回接種者 n=1,531)



2012年度 (2回以上接種者 n=1,050 / 1回接種者 n=695)



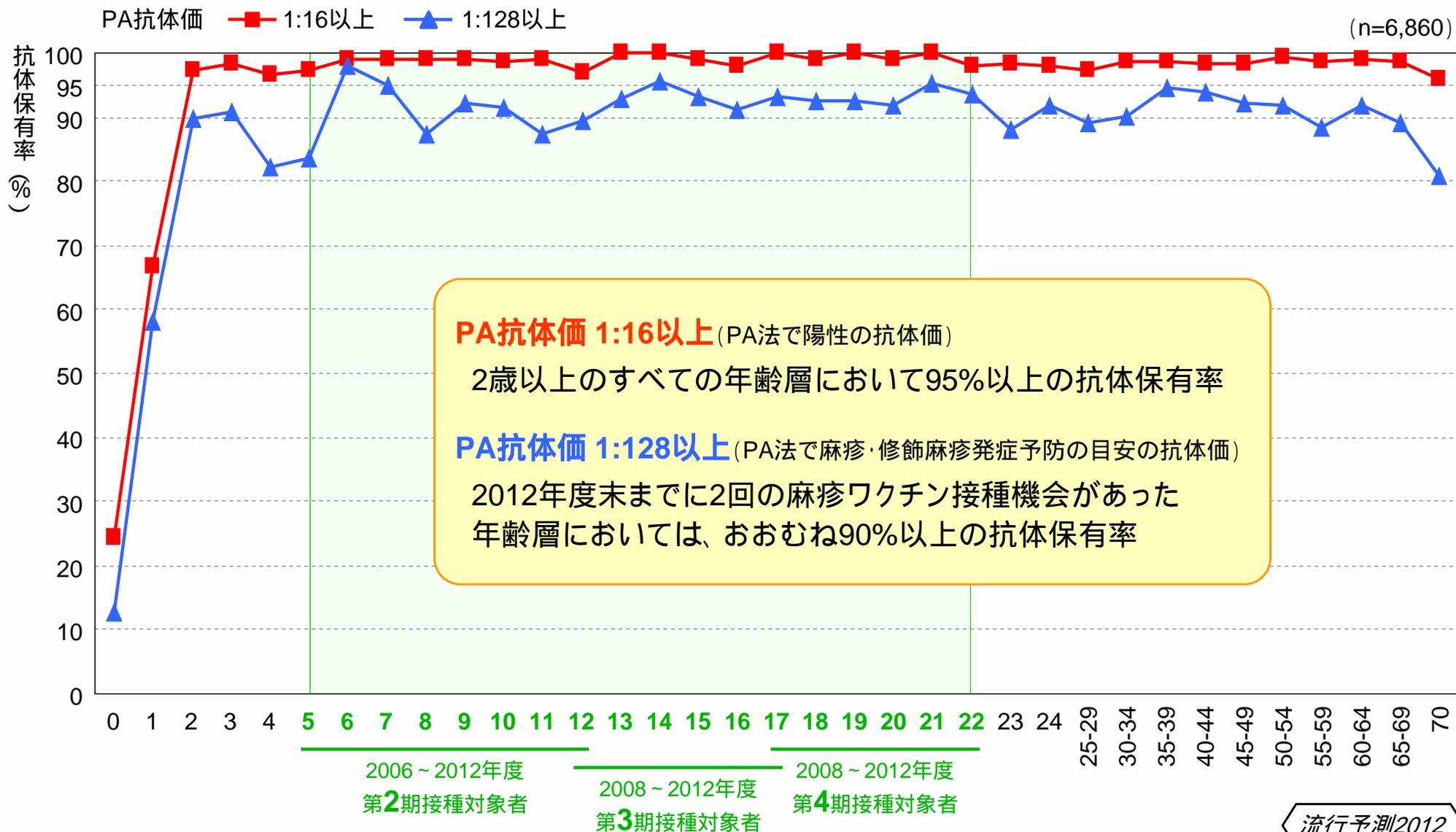
麻疹含有ワクチン接種歴
(麻疹単抗原, MR, MMR)

■ 2回以上 ■ 1回

流行予測2012

年齢別/年齢群別の麻疹抗体保有状況, 2012年度

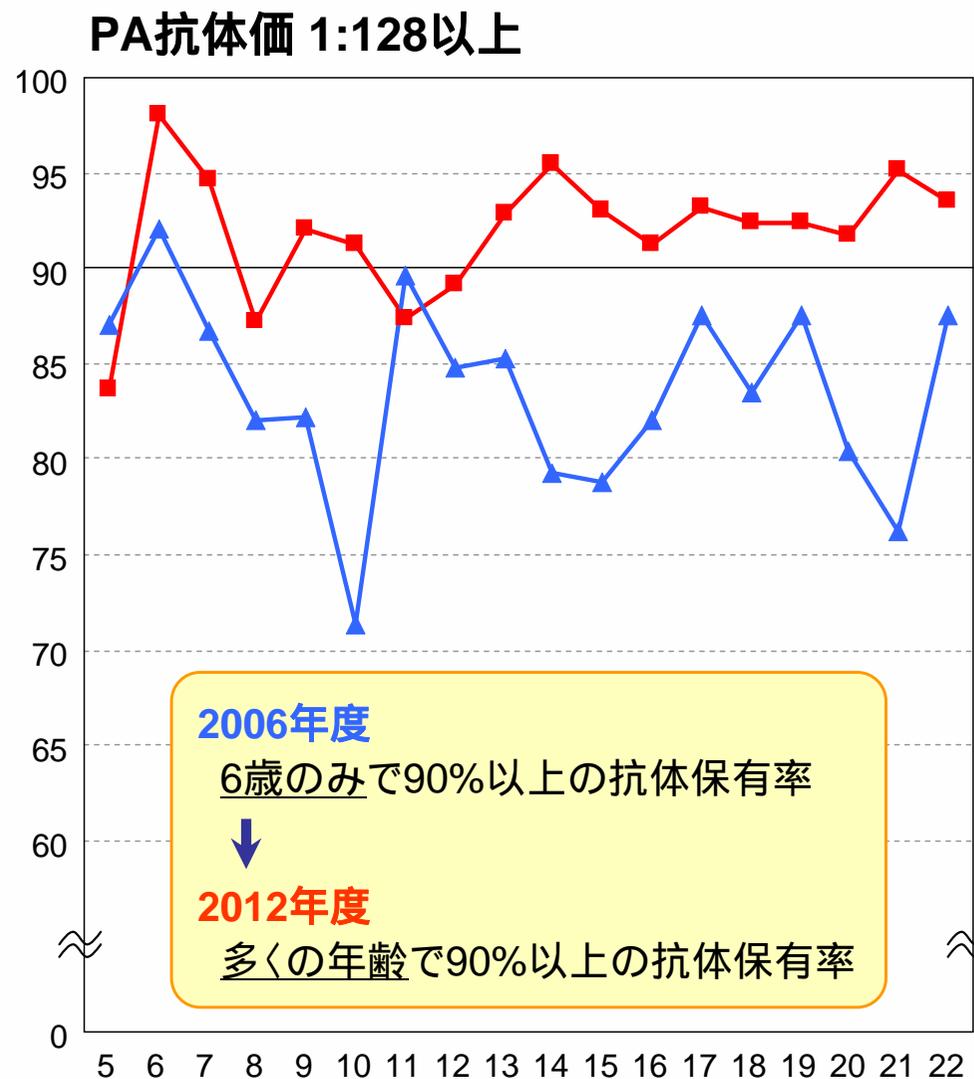
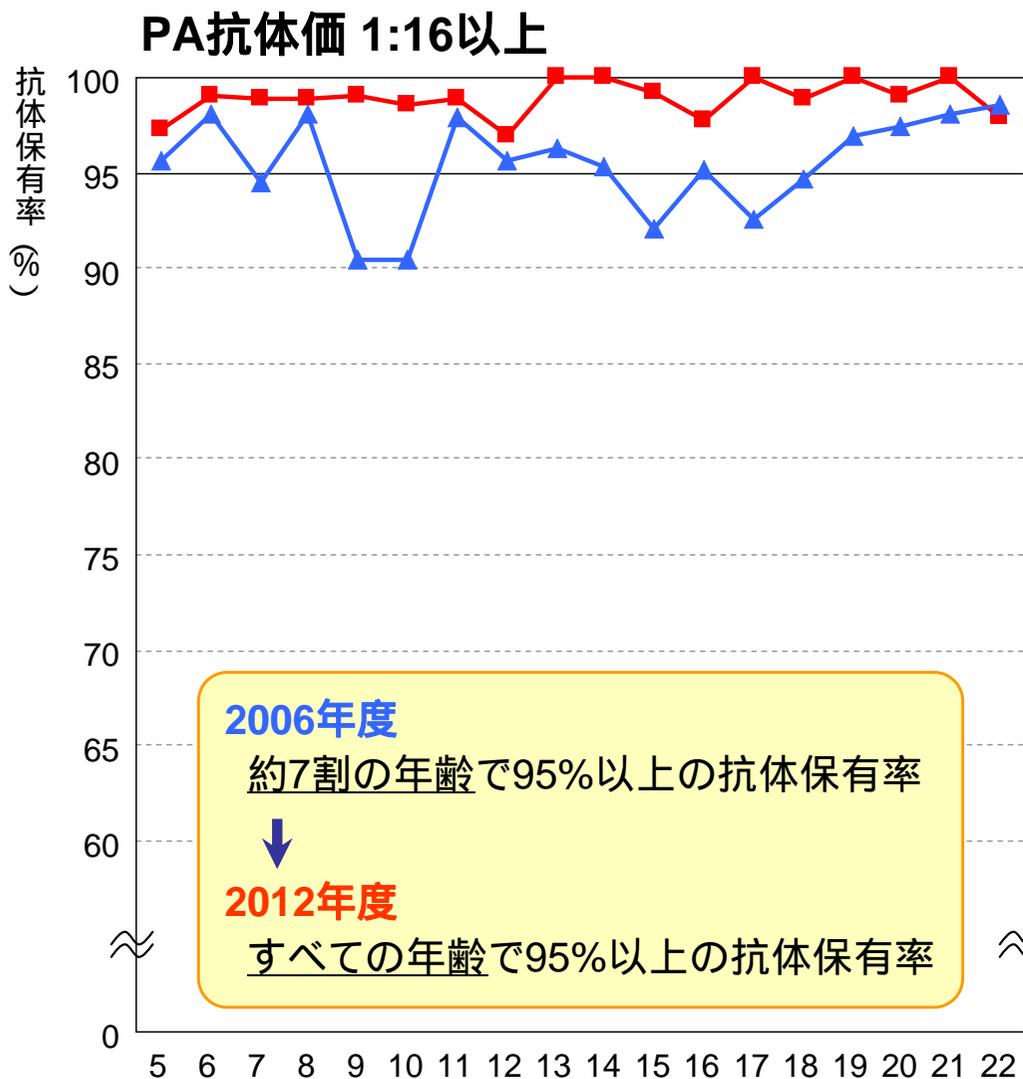
(2013年2月現在暫定結果)



流行予測2012

麻疹抗体保有状況(5~22歳), 2006年度と2012年度の比較

(2013年2月現在暫定結果)

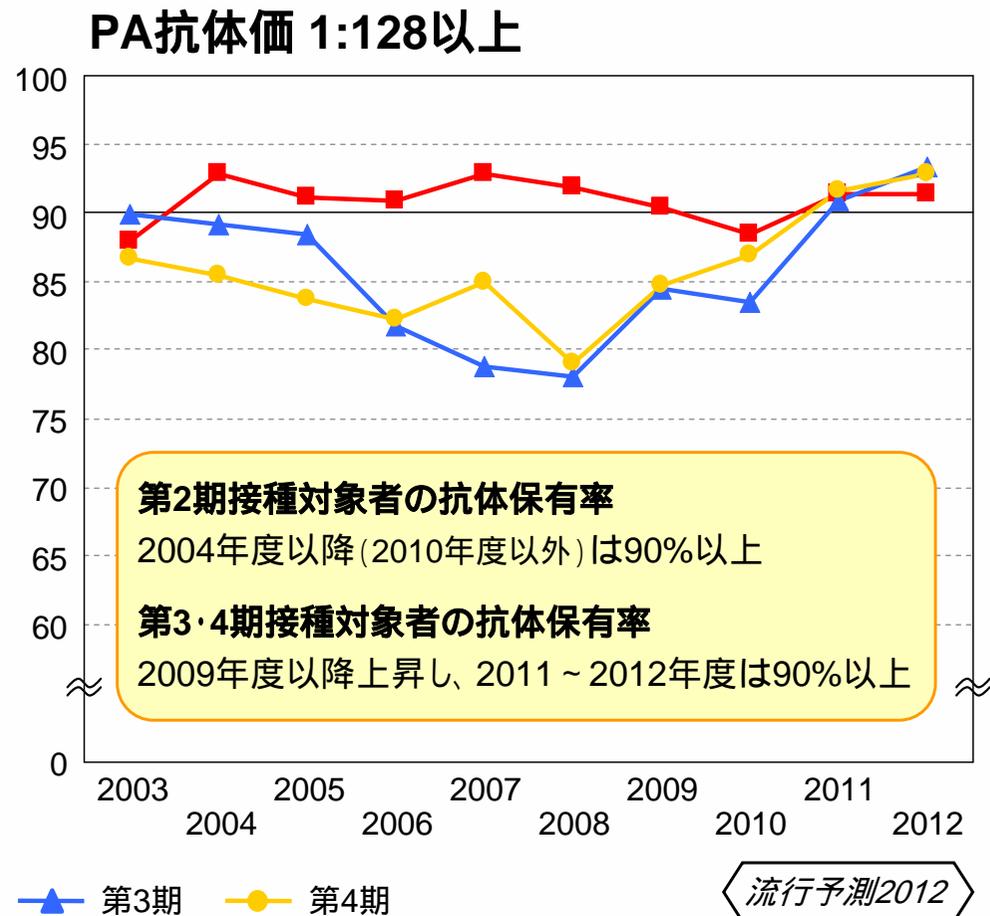
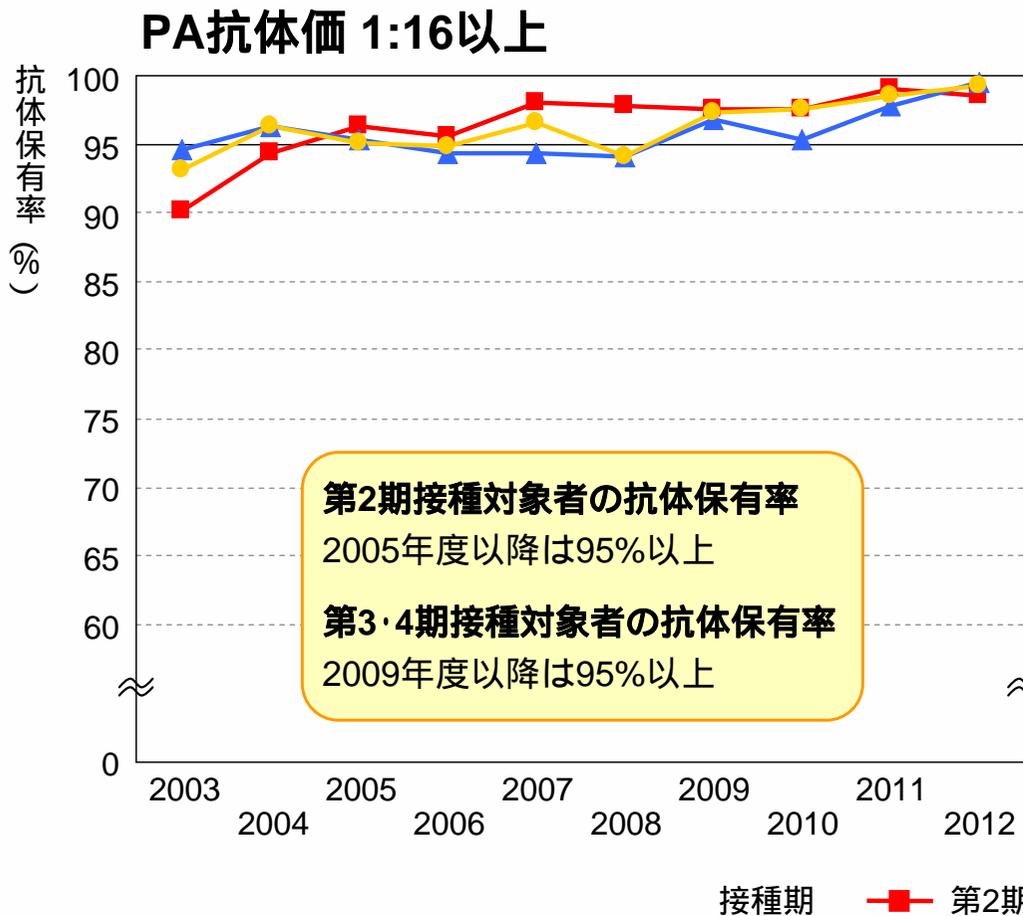


調査年度 ■ 2012年度 (n=1,993) ▲ 2006年度 (n=2,052)

流行予測2012

第2～4期接種対象者における麻疹抗体保有状況の推移

各年度における第2～4期接種対象者を下表の年齢とした場合の平均抗体保有率を示す (2013年2月現在暫定結果)



流行予測2012

各年度における 接種対象者の年齢	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
第2期接種対象者	2-3歳	2-4歳	2-5歳	2-6歳	2-7歳	2-8歳	3-9歳	4-10歳	5-11歳	6-12歳
第3期接種対象者	4-8歳	5-9歳	6-10歳	7-11歳	8-12歳	9-13歳	10-14歳	11-15歳	12-16歳	13-17歳
第4期接種対象者	9-13歳	10-14歳	11-15歳	12-16歳	13-17歳	14-18歳	15-19歳	16-20歳	17-21歳	18-22歳

2012年度 麻疹予防接種状況・抗体保有状況まとめ

【予防接種状況】

✓ 1回以上接種者 (接種歴不明者を除いた場合)

1歳で77%、2歳から30-34歳群までは90%以上、特に2～21歳では95%以上を占めた

✓ 2回以上接種者

2012年度末までに2回の麻疹ワクチンの接種機会があった年齢層 (1990～2006年度生まれ: 調査時点で6～21歳、一部の5歳・22歳) で多く、接種回数が明らかな5～22歳における割合は2回接種初年度の2006年度と比較して57ポイント上昇した (2006年度 3% 2012年度 60%)

【抗体保有状況】

✓ PA抗体価 1:16以上の抗体保有率

・2歳以上のすべての年齢層で95%以上に達した

(2006年度は約3割の年齢で95%未満、2011年度は4歳のみ94%であった)

・第2期対象者は2005年度以降、第3・4期対象者は2009年度以降 95%以上であった

✓ PA抗体価 1:128以上の抗体保有率

・2012年度末までに2回の接種機会があった年齢層では概ね90%以上であった

(2006年度の同年齢層では6歳以外は90%未満であった)

・第2期対象者は2004年度以降 (2010年度以外)、第3・4期対象者は2011年度以降 90%以上であった